

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 25日

上場会社名 株式会社デンソー

上場取引所 東大名

コード番号 6902

本社所在都道府県

(URL <http://www.denso.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 岡部 弘

問合せ先責任者 取締役 加藤 宣明

TEL (0566) 25 - 5533

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,570,391	2.2	89,563	1.9	105,018	5.0
14年 3月期	1,536,533	3.0	87,886	13.4	99,971	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	116,321	88.6	134.77	132.96	9.6	5.5	6.7
14年 3月期	61,672	36.0	68.10	67.05	4.9	5.1	6.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 860,875,444 株 14年 3月期 901,488,773 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	20.00	10.00	10.00	17,057	14.8	1.4
14年 3月期	18.00	8.50	9.50	15,993	26.4	1.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,941,336	1,216,809	62.7	1,442.40
14年 3月期	1,909,545	1,208,590	63.3	1,395.78

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 843,390,334 株 14年 3月期 865,686,030 株

期末自己株式数 15年 3月期 40,678,379 株 14年 3月期 589,818 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	760,000	47,000	28,000	10.00	-	-
通期	1,550,000	100,000	60,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 70円79銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 平15.3.31現在 )	前 期 ( 平14.3.31現在 )	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	645,109	673,672	28,563
現 金 預 金	53,532	64,408	10,876
受 取 手 形	8,082	14,235	6,153
売 掛 金	269,434	301,947	32,513
有 価 証 券	145,027	159,150	14,123
製 品	23,593	24,682	1,089
原 材 料	358	532	174
仕 掛 品	32,496	31,736	760
貯 蔵 品	165	168	3
前 払 金	23,975	23,160	815
繰 延 税 金 資 産	25,229	22,849	2,380
短 期 貸 付 金	34,466	9,289	25,177
そ の 他 流 動 資 産	29,089	22,443	6,646
貸 倒 引 当 金	342	932	590
固 定 資 産	1,296,226	1,235,873	60,353
有 形 固 定 資 産	430,561	434,654	4,093
建 物	101,328	104,733	3,405
構 築 物	20,160	21,687	1,527
機 械 装 置	136,131	135,078	1,053
車 両 運 搬 具	2,217	2,168	49
工 具 器 具 備 品	37,137	36,315	822
土 地	100,437	100,306	131
建 設 仮 勘 定	33,147	34,364	1,217
無 形 固 定 資 産	4,687	3,323	1,364
ソ フ ト ウ ェ ア	4,687	3,323	1,364
投 資 等	860,978	797,895	63,083
投 資 有 価 証 券	405,895	469,273	63,378
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	305,312	273,974	31,338
長 期 貸 付 金	9,392	7,698	1,694
繰 延 税 金 資 産	22,443	36,798	14,355
前 払 年 金 費 用	99,980	-	99,980
そ の 他 投 資 等	18,039	10,223	7,816
貸 倒 引 当 金	85	73	12
合 計	1,941,336	1,909,545	31,791

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 平15.3.31現在 )	前 期 ( 平14.3.31現在 )	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	505,704	456,644	49,060
支 払 手 形	7,790	6,014	1,776
買 掛 金	238,846	230,177	8,669
1年以内償還社債	40,000	-	40,000
1年以内償還転換社債	-	29,317	29,317
未 払 金	18,598	21,677	3,079
未 払 費 用	62,654	53,555	9,099
未 払 法 人 税 等	26,218	16,327	9,891
前 受 金	55	10	45
預 り 金	73,804	63,471	10,333
賞 与 引 当 金	33,153	31,799	1,354
製 品 保 証 引 当 金	4,339	4,283	56
そ の 他 流 動 負 債	245	11	234
固 定 負 債	218,821	244,310	25,489
社 債	100,000	100,000	-
退 職 給 付 引 当 金	103,349	142,441	39,092
そ の 他 固 定 負 債	15,472	1,868	13,604
負 債 計	724,526	700,954	23,572
(資本の部)			
資 本 金	187,456	173,098	14,358
資 本 剰 余 金	265,984	251,643	14,341
資 本 準 備 金	265,984	251,643	14,341
利 益 剰 余 金	768,003	668,813	99,190
利 益 準 備 金	43,274	43,274	-
特 別 償 却 準 備 金	495	532	37
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	316	316	-
別 途 積 立 金	566,390	566,390	-
当 期 未 処 分 利 益	157,527	58,299	99,228
(うち当期純利益)	( 116,321 )	( 61,672 )	( 54,649 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,904	116,280	43,376
自 己 株 式	77,540	1,245	76,295
資 本 計	1,216,809	1,208,590	8,219
合 計	1,941,336	1,909,545	31,791

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平14.4.1～ 平15.3.31)	前 期 (平13.4.1～ 平14.3.31)	増 減
( 経常損益の部 )			
営業損益の部			
営業収益	1,570,391	1,536,533	33,858
売上高	1,570,391	1,536,533	33,858
営業費用	1,480,827	1,448,646	32,181
売上原価	1,373,997	1,344,777	29,220
販売費及び一般管理費	106,829	103,869	2,960
営業利益	89,563	87,886	1,677
営業外損益の部			
営業外収益	22,484	26,127	3,643
受取利息配当金	12,354	12,797	443
その他の営業外収益	10,129	13,329	3,200
営業外費用	7,029	14,042	7,013
支払利息	1,353	2,363	1,010
その他の営業外費用	5,675	11,678	6,003
経常利益	105,018	99,971	5,047
( 特別損益の部 )			
特別利益	118,928	503	118,425
厚生年金基金代行部分返上益	112,172	-	112,172
確定拠出年金移行差益	6,206	-	6,206
貸倒引当金戻入	549	503	46
特別損失	16,174	-	16,174
子会社株式評価損	7,470	-	7,470
社債償還損	4,964	-	4,964
投資有価証券評価損	2,557	-	2,557
事業再編費用	1,183	-	1,183
税引前当期純利益	207,772	100,475	107,297
法人税、住民税及び事業税	45,987	41,036	4,951
法人税等調整額	45,463	2,233	47,696
当期純利益	116,321	61,672	54,649
前期繰越利益	49,829	89,318	39,489
利益による自己株式消却額	-	84,923	84,923
中間配当額	8,623	7,769	854
当期末処分利益	157,527	58,299	99,228

## 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	157,527	58,299
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	37
合 計	157,527	58,336
これを下記の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金	8,433 1株につき10円	8,224 1株につき9円50銭
取 締 役 賞 与 金	280	265
監 査 役 賞 与 金	20	18
特 別 償 却 準 備 金	26	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7	-
次 期 繰 越 利 益	148,759	49,829

(注)平成14年11月26日に 1株につき 10円、総額 8,623百万円の間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブは時価法により評価しています。

3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

### 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引

繰延ヘッジ処理

外貨建金銭債権に付した通貨スワップ取引

振当処理

外貨建金銭債権債務等に付した為替予約

振当処理

通貨オプション取引

当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

また、前事業年度につきましても、比較の便を考慮して改正後の財務諸表等規則により組替えて表示しています。

### 2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる当事業年度の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。また、前事業年度につきましても、比較の便を考慮して、改正後の規則を適用した場合の数値を記載しています。

## 追 加 情 報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

当事業年度末における返還相当額は115,865百万円です。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

	当 期	前 期	増 減
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	1,190,472 百万円	1,154,045 百万円	36,427 百万円
( 2 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	9,027 百万円	8,856 百万円	171 百万円
減価償却累計額相当額	5,373 百万円	5,825 百万円	452 百万円
期末残高相当額	3,654 百万円	3,030 百万円	624 百万円
( 未経過リース料期末残高相当額 )			
( うち1年以内 )	( 1,485 百万円 )	( 1,450 百万円 )	( 35 百万円 )
支払リース料	1,876 百万円	1,862 百万円	14 百万円
( 減価償却費相当額 )			
減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
( 3 ) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	- 百万円	0 百万円	0 百万円
( うち1年以内 )	( - 百万円 )	( 0 百万円 )	( 0 百万円 )
( 4 ) 保証債務	24,331 百万円	25,583 百万円	1,252 百万円
( 5 ) 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第 2 回無担保社債	60,000 百万円	- 百万円	60,000 百万円
( 6 ) 期末発行済株式総数	884,068,713 株	866,275,848 株	17,792,865 株
( うち自己株式 )	40,678,379 株	589,818 株	40,088,561 株
増加の内訳			
転換社債の株式転換	17,792,865 株	619 株	17,792,246 株
転換総額	28,700 百万円	1 百万円	28,699 百万円
資本組入額	14,358 百万円	0 百万円	14,358 百万円
減少の内訳			
利益による 自己株式消却	- 株	48,000,000 株	48,000,000 株

## 有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当 期	前 期	( 単位 : 百万円 )
貸借対照表計上額	5,173	4,469	
時価	3,765	3,827	
差額	1,407	642	

## 役員 の 異 動

新任取締役候補      しら   さき   しん   じ   (現 電 子 事 業 部 長 )  
白   崎   慎   二

にし   むら   しげ   ひろ   (現 営 業 企 画 部 長 )  
西   村   繁   広

新任監査役候補      ちよう   ふ   じ   お   (現 トヨタ自動車(株)取締役社長 )  
張   富   士   夫

きし   だ   たみ   き   (現 名古屋大学経済学部教授  
岸   田   民   樹   兼名古屋大学大学院  
経済学研究科教授

わた   なべ   とし   お   (現 テンソー・インターナショナル・  
渡   辺   敏   男   アメリカ(株)副社長 )

退任予定取締役      まえ   かわ   いさお   (現 専務取締役(代表取締役) )  
前   川   勲

つ   やま   りゅう   ぞう   (現 取 締 役 )  
津   山   隆   三

退任予定監査役      おお   いし   よし   ひろ   (現 常 勤 監 査 役 )  
大   石   吉   宏

おく   だ   ひろし   (現 監 査 役 )  
奥   田   碩

### 昇格予定取締役

取締役副会長      おか   べ   ひろむ   (現 取締役社長(代表取締役) )  
(代表取締役)   岡   部   弘

取締役社長      ふか   や   こう   いち   (現 専務取締役(代表取締役) )  
(代表取締役)   深   谷   紘   一

専務取締役      いわ   つき   しん   ろう   (現 常 務 取 締 役 )  
(代表取締役)   岩   月   伸   郎

常務取締役      か   とう   みつ   はる   (現 取 締 役 )  
加   藤   光   治